第1 審査会の結論

徳島県知事の決定は、妥当である。

第2 諮問事案の概要

1 公文書公開請求

平成30年9月3日、審査請求人は、徳島県情報公開条例（平成13年徳島県条例第1号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定に基づき、徳島県知事（以下「実施機関」という。）に対し、「平成28年度から平成30年度の自動車任意賠償保険の対象となる公用車の台数、事故件数、賠償金額が分かる書類等関係する全部 管財課」の公文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 実施機関の決定

平成30年10月2日、実施機関は、本件請求に係る公文書として、「平成28年度から平成30年度までの自動車任意賠償保険の対象となる公用車の台数、事故件数及び賠償金額が分かる文書」と特定し、条例第8条第1号及び第2号に該当する情報を非公開とする公文書部分公開決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、審査請求人に通知した。

3 審査請求

平成30年10月10日、審査請求人は、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づき、実施機関に対して審査請求を行った。

4 諮問

令和3年4月27日、実施機関は、徳島県情報公開審査会（現徳島県情報公開・個人情報保護審査会（以下「当審査会」という。））に対して、本件審査請求につき諮問（以下「本件事案」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

枉法行為及び改ざん行為を確認した。隠した部分の公開を求める。

2 審査請求の理由

県は、事故現場場所とか、保険会社の事故過失割合等を公開されていないのは笑可しい。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関から提出された弁明書によると、本件処分内容及び理由は、おおむね次のとおりである。

- (1) 平成30年9月3日付けで審査請求人から出された公文書公開請求に対し、実施機関は、本件請求に係る公文書を「平成28年度から平成30年度までの自動車任意賠償保険の対象となる公用車の台数、事故件数及び賠償金額が分かる文書」と特定し、①県職員の職、氏名及び年齢、②事故の相手方の住所、氏名及び年齢、③事故の発生時刻、発生場所及び状況の一部、④物的損害及び人的損害の金額及び内訳、⑤事故の処理状況及び過失割合、⑥保険会社の口座名、口座番号及び印影を除いて公開した。
- (2) これらを公開しなかった理由は次のとおりである。

まず、条例第8条第1号においては、「個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」を非公開情報として規定している。

また、同号ただし書は、「イ 法令若しくは他の条例の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」、「ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」、「ハ当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分」のいずれかに該当する情報については、同号本文に該当するものであつても、公開しなければならない旨規定している。

また、条例第8条第2号においては、「法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」を非公開情報として規定している。

①県職員の職、氏名及び年齢、②事故の相手方の住所、氏名及び年齢及び③事故の発生時刻、発生場所及び状況の一部について

県職員の職、氏名及び年齢並びに事故の相手方の住所、氏名及び年齢については、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであり、また、事故歴があるという事実が明らかになることで、個人の権利利益を害するおそれがあるため、条例第8条第1号に該当すると判断したものである。

事故の発生時刻及び発生場所については、公開することにより、所属の県有車両使用簿や当該職員の旅行命令簿等、他の情報との照合で本人が特定され得る情報である

とともに、個人の権利利益を害するおそれがあることから、条例第8条第1号に該当すると判断したものである。

また、事故の状況の内容においても、事故発生場所の記述があり、その部分についても同様の理由から、条例第8条第1号に該当すると判断したものである。

なお、公用車の事故は、職員の職務遂行中に発生したものではあるが、事故発生そのものは、職務遂行の内容であるとはいえないことから、同号ただし書ハには該当せず、その内容及び性質から同号ただし書イ及びロにも該当していない。

④物的損害及び人的損害の金額及び内訳及び⑤事故の処理状況及び過失割合について

物的損害及び人的損害の金額及び内訳並びに事故の処理状況及び過失割合は、保険会社が事故解決を行うための、事業運営上の情報であり、公にすることにより、当該保険会社の競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることから、条例第8条第2号に該当すると判断したものである。

⑥保険会社の口座名、口座番号及び印影について

保険会社の口座名及び口座番号は、一般に、内部管理情報として、秘密にしておくことが是認されており、公にすることにより、当該法人の権利を害するおそれがあることから、条例第8条第2号に該当すると判断したものである。

また、印影については偽造等の悪用により、当該法人の競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることから、条例第8条第2号に該当すると判断したものである。

(3) 以上により、本件請求については、本件請求に係る非公開情報について、条例第8条第1号及び同条第2号の規定に基づき、本件処分を行い、適正に公開したものである。

第5 審査会の処理経過

本件事案に係る当審査会の処理経過は、次のとおりである。

年月日	内容
令和3年4月27日	諮問
令和6年9月26日 第3部会（第12回）	審議
同年 10月28日 第3部会（第13回）	審議

第6 審査会の判断

当審査会は、本件事案について審査した結果、次のとおり判断する。

1 本件事案の審査対象について

実施機関は、本件請求に係る公文書を平成28年度から平成30年度までの自動車任意賠償保険の対象となる公用車の台数、事故件数及び賠償金額が分かる文書と特定し、本件処分を行っている。

審査請求人は、「県は、事故現場場所とか、保険会社の事故過失割合等を公開していないのは可笑しい。」と主張していることから、以下、本件公文書の非公開部分が条例第8条各号に規定する非公開情報に該当するか検討する。

2 非公開情報該当性について

(1) 条例第8条第1号について

条例第8条第1号は、「個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。」を個人の権利利益を保護する観点から、非公開情報として定めたものである。

「個人に関する情報」とは、個人に関する一切の事項についての事実、判断、評価等のすべての情報が含まれるものであり、個人に関する情報全般を意味する。この条例では、個人の権利利益の十分な保護を図るため、特定の個人が識別できる情報は原則として非公開とするものである。

(2) 条例第8条第1号ハについて

条例第8条第1号ハは、「当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分」と規定され、本号の個人情報から除かれるものとして規定されている。

「当該情報がその職務の遂行に係る情報であるとき」とは、公務員等がその担当する職務を遂行する場合における当該情報をいうものである。

(3) 条例第8条第2号について

条例第8条第2号は、「法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの。」を非公開情報として規定しているが、同号ただし書により、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報が記録されている公文書については、同号本文に該当する場合であっても公文書の公開をしなければならない。

(4) 条例第8条第1号の該当性について

本件公文書には、県職員の職、氏名及び年齢、事故の相手方の住所、氏名及び年齢

及び事故の発生時刻、発生場所等が記録されている。これらの情報は特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益が害されるおそれがあるものと認められる。また、本件公文書は、県有車両の交通事故処理について記録されたものであるが、交通事故に関する情報自体は、その職務の遂行に係る情報には当たらず、同号ただし書ハには該当しないことから、上述した情報を非公開情報とする実施機関の説明に特に不合理な点は認められない。

(5) 条例第8条第2号の該当性について

本件公文書には、物的損害及び人的損害の金額並びに内訳、事故の処理状況、過失割合、保険会社の口座名、口座番号及び印影が記録されている。物的損害及び人的損害の金額並びに内訳、事故の処理状況、過失割合については、一般に保険会社が事故解決のために協議、検討を行った結果であり、これらの情報が公開されると当該保険会社の競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると認められる。また、保険会社の口座名、口座番号及び印影については、第三者に知られれば悪用のおそれもあることから、いわゆる内部管理情報であって、これらの情報が公開されると当該保険会社の競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると認められる。本件非公開部分が条例第8条第2号に規定する非公開情報に該当するとした実施機関の説明に特に不合理な点は認められない。

3 結論

当審査会は、本件事案を厳正かつ客観的に検討した結果、冒頭の「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

徳島県情報公開・個人情報保護審査会第3部会委員名簿

(50音順)

氏名	職業等	備考
岩田 晴美	四国大学生生活科学部教授	
遠藤 理恵子	弁護士	部会長
田中 里佳	公認会計士、税理士	
橋本 正成	弁護士	